

施策評価管理シート

2012(平成24)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
産業部	橋本 裕徳	63-7824 (商工経済室)

施策体系	政策	1	互いに認め合い支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本施策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	5	雇用

1. 施策の基本方針

P l a n

- ・ 就労機会の確保や情報提供を進めるとともに、就業能力の取得支援など雇用の安定を図ります。

2. 目標

重点目標

P l a n

- ・ 市内企業の活性化、企業誘致、国や県の事業の活用など、さまざまな形で雇用の創出を図ります。
- ・ 関係機関と連携し、雇用に繋がる施策の実施や支援を行います。

目標達成に向けた課題

P l a n

- ・ 雇用創出に繋げるため、企業の新たな取組に対する支援策や新規の企業立地推進が必要です。
- ・ 雇用創出に対する国等の補助を活用するため、実施する事業について検討する必要があります。
- ・ 若者、高齢者、障害者等の就労に向けた取組への支援について、より充実させる必要があります。

施策指標 (目標) 及び達成状況

P l a n

D o

施策指標 (目標) の内容 (単位)		現状値 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2015 (H27)	進捗率
働く意欲のある人にいきいきと働ける場が確保されていると思う市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	19.0	21.0	
	成果	17.3	19.0	22.2	23.0			100%
若者の就業率 (%)	目標	-	-	-	-	78.0	80.0	
	成果	76.6	76.6	76.6	76.6			0%
高齢者の就業率 (%)	目標	-	-	-	-	29.0	30.0	
	成果	28.2	28.2	28.2	28.2			0%
就労セミナーの参加者数【延べ値】 (人)	目標	-	-	-	-	110	200	
	成果	22	38	75	105			47%
障害者法定雇用率達成企業数【延べ値】 (社)	目標	-	-	-	-	14	16	
	成果	12	9	8	11			0%

3. 取組内容

課題解決への取組内容

D o

- ・ 企業の販路拡大の取組に対する補助について検討を行いました。
- ・ 新たな企業誘致のため、用地等の情報収集を行いました。
- ・ 県の緊急雇用創出事業を活用した臨時的な市の業務について検討し、雇用創出に取り組みました。

地域等との連携、協働に向けた取組

D o

- ・ 若者の就労支援として、関係機関による個別的就労相談に協力しました。
- ・ 高齢者の雇用創出について、関係機関へ委託業務の提供を行うとともに運営費等について補助を行いました。
- ・ 障害者の就労を推進するため、関係機関と連携し、障害者アグリ雇用推進事業を実施しました。
- ・ 指定管理者制度を活用し、市民活動団体による勤労者福祉会館の管理運営を行いました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 5 事業)

Do

Check

事務事業シート番号	事業名・担当室名 (事業名の 印は、市長の重点施策事業を示しています)		事業費 (単位：千円)		事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
			2010 (H22)	2011 (H23)			
1102	障害者アグリ雇用推進事業	産業政策室	3,720	6,061	継続(事務改善)	B	B
1110	勤労者福祉対策事業	商工経済室	20,000	20,000	継続(事務改善)	B	B
1111	社会資本ストック有効活用事業	商工経済室	-	260	H23完了	B	B
3055	シルバー人材センター運営助成事業(補助金含む)	商工経済室	23,950	21,350	継続(現行)	B	B
5022	勤労者福祉会館費	市民スポーツ室	300	454	継続(事務改善)	B	B
合計(単位：千円)			47,970	48,125			
小計(うち、一般会計分)			47,970	48,125			
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0			

5. 部局による施策評価

Check

評価
事業推進の一部改善
成果・評価理由
<p>県の緊急雇用事業を活用した新たな事業の創出により、雇用の実績を作ることができました。また、関係機関と連携した就労相談やセミナー開催、運営補助等、雇用に繋がる活動への支援を行うことができました。なお、新たな雇用に繋がる企業の取組みに対する支援が不十分なので、具体的な支援策について検討する必要があります。</p>

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

<p>引き続き国等の雇用対策に係る事業メニューや企業への支援メニューを積極的に活用するほか、企業の新たな事業への取組に対する支援を検討し、雇用の創出を図ります。また、関係機関と連携し、就労に繋がる取組の充実を図ります。</p>

7. 総合評価

評価
C 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われているものの、いくつかの課題、改善の余地が見受けられる
評価理由及びその他(意見)
<ul style="list-style-type: none"> ・企業ニーズの把握や情報収集の強化を図り、企業との更なる連携策が必要である。 ・若者の雇用支援についての具体策が必要である。 ・高齢者雇用の更なる促進が必要である。